

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 日本出版貿易株式会社
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 庵之下 博文
 (氏名) 岩崎 哲明

TEL 03-3292-3751

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,644	1.3	△23	—	△29	—	△63	—
23年3月期第1四半期	1,624	5.1	15	—	8	—	△310	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △25百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △56百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△9.10	—
23年3月期第1四半期	△44.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	5,301	643	12.1	92.25
23年3月期	6,087	669	11.0	95.87

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 643百万円 23年3月期 669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,140	1.2	27	△32.5	14	△26.3	8	—	1.14
通期	7,830	1.1	156	3.3	120	29.0	70	—	10.03

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	7,000,000 株	23年3月期	7,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	21,540 株	23年3月期	21,460 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	6,978,482 株	23年3月期1Q	6,978,540 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年3月期の連結業績予想は、「平成23年3月期 決算短信」(平成23年5月16日付)において公表した数値より変更してありません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的な被害に加えて、原発事故に伴う電力供給懸念、風評被害などにより東北地方のみならず東日本全域で景気は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは個人消費の低迷に伴い経費削減施策と海外事業部他メディア、洋書事業の市場拡大を目標に事業展開を図りました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億4千4百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。利益面では経費を圧縮し販売管理費の抑制に努めてまいりましたが、昨年比96.1%で販売管理費予算には3%届きませんでした。また震災、原発事故の影響による外国人居住者の帰国、外国人旅行者の激減などにより、洋書事業で売上総利益率が前年同四半期と比較して4.8ポイント減少した結果、営業損失2千3百万円（前年同四半期の営業利益1千5百万円）、経常損失2千9百万円（前年同四半期の経常利益8百万円）となりました。当四半期純損失は投資有価証券評価損3千3百万円の計上を行った結果6千3百万円（前年同四半期の当期純損失3億1千万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

円高の影響を受け北米市場の売上が低調となりましたが、日本語教材販売は引き続き堅調に推移いたしました。海外大学図書館への輸出は、年度末の特別予算による注文が増加し堅調に推移しました。雑貨輸出は大手メーカーの協力により新商品導入を行いました。北米市場は円高の影響を受け低調となりました。

その結果、当部門の売上高は4億9千9百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は1千3百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

(洋書事業)

東日本大震災、並びに福島原発の影響により、外国人居住者の帰国、外国人旅行者の激減などにより、空港、書店店頭販売は減収となりました。塾、中学校及び高校への洋書教科書販売は堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は4億9千1百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業損失は5千9百万円（前年同四半期の営業損失3千1百万円）となりました。

2011年1月より開始した自社倉庫による物流は順調に稼働し、更なるサービスの向上と経費削減に努めてまいります。71期第2四半期は、同業他社との差別化を図った企画などで書店営業を強化いたします。

(メディア事業)

輸入音響関連商品はK-POP、世界的なヒットとなったレディガガや、生誕125周年を迎えたフルトヴェングラーのオリジナル商品などのヒット作にも恵まれ、順調に推移しました。雑貨関連においては、ネット販売ルートが業績を牽引しております。特に携帯電話各社のスマートフォン発売に合わせて販売を開始した新作のヘッドホン関連の売上が好調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は6億1千6百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は3千3百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

日貿ビル1階部分のテナントが退出をいたしました結果、売上高が約2割減となっておりますが、その他は引き続き堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は3千8百万円（前年同四半期比20.1%減）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億8千6百万円減少し、53億1百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が2億8千4百万円、受取手形及び売掛金が4億4千6百万円、商品が4千5百万円減少したことによるものであります。

大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、また春季販売の収束により在庫調整を図ったことにより商品が減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億6千万円減少し、46億5千7百万円となりました。

これは、流動負債で支払手形及び買掛金が6億8千2百万円、短期借入金が5千5百万円減少し、固定負債で長期借入金が3千7百万円減少したことによるものであります。

支払手形及び買掛金の減少は受取手形及び売掛金で記載した大学等への英語教科書の仕入代金の支払いによるものであり、短期及び長期借入金の減少は約定弁済によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2千5百万円減少し、6億4千3百万円となりました。

これは四半期純損失6千3百万円を計上したものの投資有価証券の減損処理を実施したことによりその他有価証券評価差額金が2千1百万円変動したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末より1.1ポイント増加し12.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期におきましては、ほぼ計画通りに推移しておりますので平成23年5月16日発表の第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,177	643,667
受取手形及び売掛金	2,012,363	1,565,543
有価証券	53,779	54,075
商品及び製品	977,679	932,263
原材料及び貯蔵品	80	43
繰延税金資産	26,828	26,725
その他	102,282	104,413
貸倒引当金	△3,058	△4,121
流動資産合計	4,098,133	3,322,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	317,143	312,357
土地	1,178,600	1,178,600
リース資産（純額）	22,483	26,062
その他（純額）	13,078	12,616
有形固定資産合計	1,531,305	1,529,637
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	324,564	313,107
長期貸付金	7,182	6,042
繰延税金資産	65,654	65,652
その他	53,260	58,448
貸倒引当金	△36,037	△35,656
投資その他の資産合計	414,624	407,593
固定資産合計	1,989,455	1,978,793
繰延資産		
社債発行費	209	104
繰延資産合計	209	104
資産合計	6,087,798	5,301,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,286	877,150
短期借入金	2,289,685	2,234,655
1年内償還予定の社債	17,500	17,500
リース債務	5,645	6,994
未払法人税等	9,615	4,960
前受金	305,754	361,928
賞与引当金	16,332	4,157
返品調整引当金	42,542	45,593
デリバティブ債務	44,833	33,850
その他	180,822	157,124
流動負債合計	4,472,017	3,743,914
固定負債		
長期借入金	280,925	243,110
リース債務	17,765	20,027
退職給付引当金	161,318	164,101
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	62,413	62,299
固定負債合計	946,681	913,797
負債合計	5,418,699	4,657,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	△395,943	△459,507
自己株式	△5,332	△5,345
株主資本合計	224,513	160,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65,342	△43,568
繰延ヘッジ損益	△45,060	△35,611
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	△63,415	△56,362
その他の包括利益累計額合計	444,584	482,860
純資産合計	669,098	643,796
負債純資産合計	6,087,798	5,301,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,624,437	1,644,865
売上原価	1,280,300	1,338,508
売上総利益	344,136	306,356
返品調整引当金戻入額	26,568	16,047
返品調整引当金繰入額	14,835	19,098
差引売上総利益	355,869	303,305
販売費及び一般管理費	340,351	327,212
営業利益又は営業損失(△)	15,517	△23,906
営業外収益		
受取配当金	3,157	6,714
為替差益	3,806	—
その他	2,135	478
営業外収益合計	9,099	7,192
営業外費用		
支払利息	11,022	9,372
為替差損	—	2,886
有価証券運用損	5,085	827
その他	280	161
営業外費用合計	16,388	13,248
経常利益又は経常損失(△)	8,228	△29,961
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,036	—
固定資産売却益	—	246
特別利益合計	3,036	246
特別損失		
投資有価証券評価損	320,640	33,351
その他	5	—
特別損失合計	320,645	33,351
税金等調整前四半期純損失(△)	△309,380	△63,066
法人税等	734	497
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△310,115	△63,564
四半期純損失(△)	△310,115	△63,564

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△310,115	△63,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264,916	21,773
繰延ヘッジ損益	△7,664	9,449
為替換算調整勘定	△3,359	7,052
その他の包括利益合計	253,893	38,275
四半期包括利益	△56,222	△25,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,222	△25,288
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	出版物・ 雑貨輸出 事業	洋書事業	メディア 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	394,131	519,450	564,624	47,823	1,526,030	98,407	1,624,437	—	1,624,437
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	109,356	—	—	—	109,356	8,578	117,935	△117,935	—
計	503,488	519,450	564,624	47,823	1,635,386	106,986	1,742,372	△117,935	1,624,437
セグメント 利益又は損 失(△)	17,720	△31,022	29,515	26,043	42,257	△5,257	36,999	△21,481	15,517

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△21,481千円はセグメント間取引消去△20千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,461千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	出版物・ 雑貨輸出 事業	洋書事業	メディア 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	397,028	491,823	616,550	38,205	1,543,608	101,256	1,644,865	—	1,644,865
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	102,840	—	—	—	102,840	424	103,265	△103,265	—
計	499,868	491,823	616,550	38,205	1,646,449	101,681	1,748,130	△103,265	1,644,865
セグメント 利益又は損 失(△)	13,434	△59,413	33,057	18,214	5,291	△6,407	△1,115	△22,791	△23,906

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△22,791千円はセグメント間取引消去△2,533千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,257千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。